

QPI 月次レポート (2025 年 12 月)

2026 年 1 月 27 日

株式会社 QUICK

株式会社ペイロール

概要

12 月度の所定内給与 QPI は +3.27% となり、前月の鈍化から一転、再び 3% 台の伸びへと回復した。企業の賃上げ基調が底堅く推移していることが示された。これに伴い、可処分所得 QPI も +2.41% へと上昇し、前月の +1.84% から改善を見せていている。特筆すべきは、同日に公表された 12 月の消費者物価指数（総合）が前年同月比 +2.1% に鈍化したことである。これにより、可処分所得の伸び (+2.41%) が物価上昇率を上回る形となり、長く続いてきた「物価高による手取りの目減り」が解消に向かう兆しが見え始めている。

可処分所得が回復傾向にある主因は、所得税 QPI の伸び率が +8.63% まで低下し、定額減税の反動による一時的な負担増が落ち着きを見せていることにある。一方で、所定内給与 (+3.27%) と可処分所得 (+2.41%) の間の乖離は依然として解消されておらず、社会保険料等の負担が引き続き手取りの押し下げ要因となっている点には留意が必要である。

可処分所得の改善と物価上昇の鈍化による家計の購買力は回復の兆し

2025 年 12 月度の可処分所得 QPI は +2.41% となり、大幅に悪化した前月の +1.84% から 0.57 ポイント改善した。これに対し、12 月の消費者物価指数（総合）は +2.1% と、前月の +2.9% から大幅に縮小している。エネルギー価格の低下や政策的な要因により物価の伸びが抑制されたことで、家計の実質的な購買力は、前月までの抑制された状態から緩やかな回復へと転じつつある。

なお、厚生労働省の毎月勤労統計調査（2025 年 11 月分速報値）では、現金給与総額の伸びが物価に追いつかない厳しい状況が示されていたが、12 月度の QPI データと最新の CPI を照らし合わせると、賃上げの恩恵がようやく「実質的な手取りの増加」として現れ始めた可能性が高い。



所定内給与は3%台へ回復し、賃上げ基調の定着を示す

所定内給与 QPI は+3.27%となり、前月 (+2.94%) から 0.33 ポイント上昇した。11 月に一時的に 3%を下回ったものの、12 月には再び高水準に戻ったことは、企業の構造的なベースアップが継続していることを裏付けている。この 3%を超える給与の伸びが、鈍化傾向にある物価上昇率 (+2.1%) を上回り続いていることが、今後の個人消費の回復を支える重要な鍵となるだろう。



所得税負担の正常化が手取り回復を後押し

所得税 QPI の伸び率は、9 月度のピーク以降、11 月度 (+11.89%)、12 月度 (+8.63%) と、着実に鈍化している。これは 2024 年夏の定額減税の影響による前年比での「税負担急増」という特殊要因が収束に向かっていることを示している。

この税負担の伸びの鈍化は、本来であれば手取りを押し上げる強力な要因となるはずである。しかし、12 月度の結果において可処分所得 (+2.41%) が所定内給与 (+3.27%) に追いついていない事実は、税金以外の要因（残業代の減少や社会保険料の負担増など）が、賃上げの効果を依然として相殺している構造を浮き彫りにしている。



実質手取りプラス化への課題

12 月度は所定内給与・可処分所得ともに改善し、さらに物価上昇が鈍化したことで、実質手取り所得がプラス圏に浮上する足掛かりを得たと評価できる。賃上げ率 (+3.27%) が物価 (+2.1%) を明確に上回る局面に入ったことは、2026 年の経済好循環に向けた好材料である。

今後は、この物価高を上回る賃上げの勢いが 2026 年春闘以降も持続するか、また所得税負担の正常化がどこまで進むかが焦点となる。家計が豊かさを実感し、消費が活性化する局面へ移行できるか、QPI の推移と物価動向を併せて注視していく必要がある。

参照

総務省統計局. 消費者物価指数 (2025 年 12 月分).

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html> (2026 年 1 月 26 日参照)

厚生労働省. 毎月労働統計調査 令和 7 年 11 月分結果速報.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2511p/2511p.html> (2026 年 1 月 15 日参照)

※ 2025 年消費者物価指数の調査結果の公表を受けて、初稿から内容を一部変更しています。